議会運営委員会

日 時 平成 2 8 年 6 月 3 0 日 (木) 午前 1 0 時 0 0 分 ~
場 所 第 3 委員会室

1 議会基本条例の検証及び見直しについて

(1) 検証の方法、進め方及び実施スケジュールの確認

(H28.5.30 議運決定)

(2) 検証の実施

- ・ 第 1 章 総則 (第 1 条・第 2 条)
- ・ 第 2 章 議会及び議員の活動原則 (第 3 条 - 第 5 条)
- ・ 第 3 章 市民と議会の関係 (第 6 条・第 7 条)

2 その他

(1) 次回開催日時

____ 月 ____ 日 (____) ____ 時 ____ 分

議会基本条例の検証及び見直しについて

1 方法、進め方について

【条例の検証（評価）】

(1) 検証は、条項ごとに関連する具体的方策（取組事項）、現状の課題等を確認したうえで、次の3段階により、各条項の目的達成状況を評価する。

[A達成（概ね8割以上）・B一部達成（5割程度）・C未達成（3割以下）]
評価になじまない章・項目は評価対象外とする。

(2) 評価結果がB・Cとなった条項に関しては、次の区分により今後の方向性を検討する。

[継続して取り組む・新たな取り組みを検討・条項を改正する・その他]

【条例の見直し・新たな取り組みの検討について】

(3) 上記により、条例改正の必要があると判断された場合は、改正案の検討を行い、平成28年12月定例会で条例改正を提案する。

(4) 新たな取り組みを検討する必要があると判断された場合は、別途、議会活性化検討項目として、現在の取り組み（中期・長期）項目と合わせてその検討を行う。

(5) 会議規則等関係例規、運用基準及び申合わせ等の整理を行う。

2 実施スケジュール

区分	時期	内容
検証（評価）	6月	評価 ・第1章 総則（第1条・第2条） ・第2章 議会及び議員の活動原則（第3条 - 第5条） ・第3章 市民と議会の関係（第6条・第7条）
	7月	評価 ・第4章 議会と市長等の関係（第8条 - 第10条の3） ・第5章 議会の機能の強化（第11条・第12条）
	8月	評価 ・第6章 議会の運営（第13条 - 第18条） ・第7章 議員の政治倫理及び待遇等（第19条 - 第22条） ・第8章 最高規範性と見直し手続（第23条・第24条）
	9月定例会	評価結果の確認（全議員に配付） 今後の方向性について、会派の意見集約
見直し等の検討	10月	条例改正の検討 新たな取り組み項目の検討
	11月	条例改正の検討 新たな取り組み項目の検討 関係例規、運用基準等の整理
	12月定例会	条例改正案骨子の確認 発議者・提案理由説明の協議 [本会議] 議案提案・提案理由説明・議案採決

章	見出し	条	条文	具体的方策・取組状況等	現状の課題、問題点など	達成状況	今後の方向性
第1章 総則	目的 議会の役割	第1条	この条例は、議会及び議員に係る基本事項を定め、市民の信頼に応える責任ある活動により亀岡のまちづくりを推進し、市民福祉の向上に寄与することを目的とする。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
		第2条	議会は、市民の代表で構成する市の意思決定を行う議事機関であり、議決の責任を負う。(H26一部改正)			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
		2	議会は、行政活動の監視及び政策の立案を行う。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
第2章 議会及び議員の活動原則	議会の活動原則	第3条	議会は、次の各号に掲げる原則に基づき活動しなければならない。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			公平性及び透明性を確保し、市民に開かれた議会運営を行うこと。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			市民に積極的な情報公開を行うとともに、説明責任を果たすこと。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			自由闊達な討議を行い、市政の課題に関する論点及び争点を明らかにするよう努めること。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			市政への市民参加を推進すること。	第1章(目的)・第2章(活動原則)に基づく具体的規定である第3条以降の各条項において掲載する。	何をもちて市民参加とするのか。意見聴取を多様化、具体化すべき。(共産党)	A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			市民の意見を的確に把握し、市長等との対論を通じて、より良い政策及び施策の実現につながるよう努めること。(H26一部改正)		市長との論戦を通じて新しい政策を立案できるための場をつくるべき。(緑風会) 色んな市民グループ、団体との意見交換等、まだまだ不十分である。(公明党) 市の重要な施策について、執行機関からの速やかな情報提供を求めることを議会の活動原則としてはどうか。	A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
議員の活動原則	第4条		議員は、次の各号に掲げる原則に基づき、活動しなければならない。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			議会が言論の場であることを認識し、議員間の自由な討議を尊重すること。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			市政の課題全般について、市民の意見を的確に把握するとともに、自らの資質の向上に努め、市民の代表としてふさわしい活動を行うこと。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			議会の構成員として、一部の団体又は地域等に偏ることなく、市民全体の福祉の向上を目指して活動すること。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
	第5条	議員は、議会活動を行うため、会派を結成することができる。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	
	2	会派は、政策を中心とした同一の理念を共有する議員で構成し、活動する。	[運用基準]会派の役割を明確化	「第2章・活動原則」の規定として、会派はどのように活動すべきなのかを明確化するべきと思われる。	A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	

章	見出し	条	条文	具体的方策・取組状況等	現状の課題、問題点など	達成状況	今後の方向性	
第3章	市民参加及び市民との連携	第6条	議会は、会議を原則公開とする。	[運用基準] 公式な会議の全てを公開対象とする。 ・委員会傍聴を許可制から届出制に改正(委員会条例)		A : 達成 B : 一部達成 C : 未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	
			2 議会は、市民に対し積極的に議会審議等に係る情報を公開及び提供し、説明責任を果たさなければならない。	[運用基準] 傍聴者への資料提供 ・傍聴規則の改正(H27.1) 筆記のためのPC利用等、現状に即して見直し ・土曜議会開催(H22.9・H24.3代表、H25.3個人) ・議案の賛否状況の公開 ・一般質問通告の具体化(H24.6~) ・本会議のライブ中継・録画配信(H21.12~) ・予算・決算審査の録画配信(H25.9~) ・会議録検索システムの公開・機能性向上 ・委員会記録・資料の公開(H23.9~) ・フェイスブックによる情報発信(H26.4~) ・議会だよりの充実(H24.4~16P改編) ・HPの掲載情報充実 ・議会報告会の開催(第7条に記載) ・議長記者会見の実施(H27) (議会バックボードの作成 第16条関連)	マイク・操作システムの老朽化に係る更新を課題としている。 会議録のタイムリーな公開を課題としている。	A : 達成 B : 一部達成 C : 未達成 対象外	・【活性化】インターネット中継等における手話の実施(長期) ・【活性化】議会だよりの一般質問掲載スペース充実(中期)	継続 取組検討 条項改正 その他
			3 議会は、参考人制度及び公聴会制度を活用し、専門的知見又は政策的意見を討議に反映させるよう努めるものとする。	・参考人制度の活用 H25:4回(常任委員会・決算特別) H26:4回(常任委員会・議運・決算特別) H27:0回		A : 達成 B : 一部達成 C : 未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	
			4 議会は、請願及び陳情を政策提言と位置付け、その審議等において、当該請願又は陳情の提出者が希望した場合は、その意見を聴く機会を設けることができるものとする。 (H26一部改正)	[運用基準] 会議における請願者等の意見陳述機会を制度化(手続きを規定)		A : 達成 B : 一部達成 C : 未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	
			5 議会は、市民の多様な意見を把握し、議会活動に反映させるとともに、市民が議会の活動に参加する機会の充実を図るものとする。 (H26追加)	・意見交換会(わがまちトーク、委員会の意見交換会)等の開催(第7条に記載) ・子ども議会の開催(H27.8) ・議員団研修の公開 ・議場の多目的活用 ・定数報酬のパブコム実施等		A : 達成 B : 一部達成 C : 未達成 対象外	・【活性化】議会モニター制度の導入検討(中期) ・【活性化】大学との政策連携の導入検討(中期)	継続 取組検討 条項改正 その他
	議会報告会等	第7条	議会は、議会の説明責任を果たすとともに、市民の意見を議会活動に反映させるため、議会報告会を毎年開催するものとする。 (H26全改)	・各定例会後に議会報告&わがまちトークを開催(H22.11~計71会場(自治会3巡・参加1211人)) ・3月、9月定例会後に議会報告会を開催(H28.3~) ・所管委員会での意見対応(分類)	「説明責任」 意見に対して回答できない場合等の取り扱いを整理すべき。後日回答すると発言した場合、いつまでに、誰がどのように回答するのか。 「市民意見の議会活動反映」 聴取した意見を所管委員会へ送付するのみで、意見処理後の対応が未整備。	A : 達成 B : 一部達成 C : 未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	
			2 議会は、議会の政策形成等に関して、市民との意見交換の場を多様に設けるものとする。 (H26追加)	・[運用基準] 意見交換会の実施フロー ・わがまちトーク(テーマ別)の開催 H26:2回(放課後児童会、議会広報広聴) H27:1回(NPO) ・委員会の意見交換会の開催 H26:1回(商業協同組合) H27:2回(NPO子育てネットワーク・観光協会)	まだまだ不十分である。さらに積極的に各種団体等との意見交換の場を持つよう取り組みを検討すべき。(公明党)	A : 達成 B : 一部達成 C : 未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	

章	見出し	条文	具体的方策・取組状況等	現状の課題、問題点など	達成状況	今後の方向性	
第4章 議会と市長等の関係	議員と市長等の関係	議会審議における議員と市長等は、次の各号に掲げるところにより、緊張関係の保持に努めなくてはならない。		各議員が問題意識を持って市長等と論戦すべきである。(緑風会)	A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	
		議員は、本会議における一般質問等を行うに当たっては、市政の課題に関する論点及び争点を明確にして行うものとする。(H26一部改正)	・質問通告書様式変更(具体化)(H24.6~) ・一問一答制の導入(個人質問)	具体的方策の課題として...通告書の具体的な記入、一問一答制の展開等による積極的な取り組みの反面、通告書にない質問に対する答弁の取り扱いが不明確となっている。(通告外であるとの答弁拒否、又は、議員と理事者の事前すり合わせによる答弁との整合等)	A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	
		本会議及び委員会に出席した市長等及びその他の職員は、議長又は委員長の許可を得て、議員の質問又は質疑に対して反問を行うことができる。(H23一部改正)	[運用基準]反問権の拡大(制限の撤廃)により、目的・手続きを明確化		A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	
	議会審議における論点の明確化	第9条	議会は、市長が提案する重要な政策等について、議会審議における論点を明確にし、その水準を高めるために、市長に対し、次の各号に掲げる事項について明らかにするよう求めるものとする。 提案の理由及び経緯 他の自治体の類似する政策等との比較検討 市民参加の実施の有無とその内容 総合計画との整合性 政策等の実施に係る財源措置 将来にわたる政策等のコスト計算			A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			2 議会は、提案される予算及び決算の審議に当たっては、前項の規定に準じて、わかりやすい施策別又は事業別の説明資料を作成するよう求めるものとする。	[運用基準]決算、予算審査時の説明資料 ・予算「一般会計当初予算案施策の概要」 ・決算「主要施策報告書」		A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
	政策執行に対する評価	第10条	議会は、市長等が行う政策について、市民福祉向上の観点から不断に点検するとともに、その有効性及び効率性等について評価しなければならない。	[運用基準]事務事業評価を発展して対応 ・模擬評価による研修実施(H25)	通年議会を念頭に、予算・決算のあり方を検討すべき。(公明党) 決算事務事業評価実施の目的と効果の検証が必要では。	A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	・予算・決算審査方法の見直し検討(短期) 継続 取組検討 条項改正 その他
	閉会中の文書質問	第10条の2	議員は、閉会中に、市の一般事務について、議長の許可を得て文書により質問することができる。(H24追加)	[運用基準]文書質問の手続きを規定(各閉会日の翌日から開会日の2週間前までの期間中、1議員1回1項目) H25:2回、H26:1回、H27:1回	閉会中は、継続審査中の委員会活動以外、議会は法的な活動能力を持たないとされているため、質問は事実上の取扱いとみなされる。(会期中に行う一般質問とは同類に扱えない。) 他自治体では、一般質問できない議員の補完措置として、会期中の文書質問が制度化(会議規則に規定)されているケースが多い。 導入目的の検証、実績・効果の検証から、見直しを協議してはどうか。	A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他

章	見出し	条	条文	具体的方策・取組状況等	現状の課題、問題点など	達成状況	今後の方向性
	決議等への対応	第10条の3	議会は、本会議において可決した決議及び採択した請願が市政執行に関するものであるときは、市長等に対し、当該決議及び請願に関する事後の状況、対応等を遅滞なく報告するよう求めるものとする。(H26追加)	[運用基準]決議(附帯決議)・請願への対応義務付け(条例改正で追加) (議運または所管委員会で適当と判断したもの) 条例改正後、事例なし。		A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
第5章	議会の機能の強化	96.2	地方自治法第96条第2項の議会の議決事項は、議会が、市政における重要な政策の決定に参画する観点と、市長の政策執行上の必要性を比較し、別に条例で定める。	[運用基準]議決対象を拡大するときは理事者と協議し、十分な準備期間を与える。 ・議決対象追加(96条第2項条例) 総合計画の基本構想及び基本計画(特別委員会設置による審査)	第96条第2項について、積極的に議論し、増やすべきである。(緑風会)	A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
		第12条	1 議会は、市政の課題に関する調査のため必要があると認めるときは、議決により、学識経験を有する者等で構成する調査機関を設置することができる。	[運用基準]調査機関の設置は、議決の後要綱を定めて運営する。(事例なし)		A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			2 議会は、必要があると認めるときは、前項の調査機関に、議員を構成員として加えることができる。			A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
	第13条	1 定例会の回数及び会期は、議案の審議等にあたり、議会の機能を十分発揮できる期間を確保し、決定する。 2 定例会の招集の回数は、別に条例で定める。	・常任委員会審査の原則別日開催	定例会の回数を2回にすべき。(緑風会)	A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	・【活性化】通年議会の導入検討(長期)	継続 取組検討 条項改正 その他
議員間の自由討議	第14条	1 議員は、議会が自由な議論を行う場であることを認識しなければならない。				A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
		2 議員は、議会の運営及び議案等の審議又は審査において、議員相互間の自由討議に努め、議論を尽くし、議会の意思を決定しなければならない。(H26一部改正)	[運用基準]自由討議は、委員会において付託議案の討論の前に委員又は委員長の発議により会議に諮り実施する。	現状では、討議を行う目的が共有されていない場合があり、自由討議の目的を明確化し、論点を示す運用が必要と思われる。	A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	
		3 議員は、議員相互間の自由討議により合意形成し、政策立案、政策提言等を積極的に行うよう努めるものとする。(")	・政策研究会の設置(協議等の場 申合せ) H26:4名(児童虐待及びいじめ防止基本条例) H27:5名(農林観光政策)	政策研究会の条文化が必要である。(新清流会) 政策研究会のあり方を検討する必要がある。(柔軟性を重視するため、H28.3会議規則改正により「協議調整の場」から削除、位置づけがない状態である。) 政策研究会の設置に当たっては、法100の「協議調整の場」及び、会派又は議員の政策研究(法100 政務活動費)との整合を図る必要がある。	A:達成 B:一部達成 C:未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他	

章	見出し	条	条文	具体的方策・取組状況等	現状の課題、問題点など	達成状況	今後の方向性
第6章 議会の運営	委員会活動	第15条	委員会は、その特性を活かし、専門的及び具体的な議論により、議案等の審査及び所管事項に関する事務の調査を行わなければならない。(H26一部改正)	・常任委員会の月例開催	監査委員は常任委員会に所属しないこととしているが、実際には委員外議員として委員会活動に参加している現状があり、行政視察への参加等の根拠が不明確となっている。 標準条例では、議員の常任委員就任規定があることから、一般的に常任委員就任は、議員の義務と解されており、議員報酬に含まれるものと考えられる。 委員長・委員任期1年の運用は、委員会の専門性・具体性が発揮されないのでは。(定例的な会派幹事の交代、役選による条例任期の形骸化)	A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
		第16条	議会は、情報通信技術の発達を踏まえた多様な手段を活用し、広く市民の議会や市政に対する関心を高めるよう、効果的な広報広聴活動に努めるものとする。(H26全改)	[運用基準]広報広聴を所管する組織の設置等 ・広報広聴特別委員会の設置(H23～) ・広報広聴会議の設置(H25～) ・ソーシャルメディア運用方針、運用ガイドラインの策定、フェイスブックの開設(H26.4～) ・広報誌の運用開始(H28～)	フェイスブックは運用基準のとおり運用されていない。基準を見直すべき。(共産党)	A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
	議員研修の充実	第17条	議会は、議員の政策形成及び立案能力の向上等を図るため、議員研修の充実強化を図るものとする。	[運用基準]議員団の主催により行う。加えて府市町村振興協会等が主催する各種研修会へ積極的に参加する。		A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
		議会事務局	第18条	議会は、議会の政策形成機能を向上させ、議会活動を円滑かつ効率的に行うため、議会事務局の機能強化及び組織体制の整備に努めるものとする。(H26全改)		議会事務局の強化(増員)をすべき。(緑風会)	A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外
	議長は、議員の政策形成及び立案能力の向上のため、議会事務局の調査・法務機能の充実強化を図るよう努めるものとする。(H26追加)				議会の立案能力を充実すべき(事務局職員増員と研修等の充実)(緑風会)	A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
議員の政治倫理	第19条	2 議員の政治倫理は、別に条例で定める。	議員は、市民の厳粛な信託に応じるため、高い倫理的義務が課せられていることを自覚し、議員としての品位を保持しなければならない。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他
			・政治倫理条例の制定(H20.3)		A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	・【活性化】政治倫理条例の見直し(長期)	継続 取組検討 条項改正 その他

議会基本条例検証項目一覧

平成28年6月30日

章	見出し	条	条文	具体的方策・取組状況等	現状の課題、問題点など	達成状況	今後の方向性		
第7章 議員の政治倫理及び待遇等	議員定数	第20条	議員定数の改正に当たっては、行財政改革の視点だけでなく、市政の現状と課題、将来の予測と展望を考慮するものとする。	・議員定数の検討(H26) 定数2人削減		A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他		
		2	議員定数は、別に条例で定める。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	継続 取組検討 条項改正 その他		
	議員報酬	第21条	議員は、議員報酬が市民の負託を受けた議員の職務遂行に対し支給されるものであることを自覚しなければならない。	・議員報酬の検討(H26) 現行維持		A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	・【活性化】議員報酬の検討（長期）	継続 取組検討 条項改正 その他	
		2	議員報酬は、別に条例で定める。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外		継続 取組検討 条項改正 その他	
	政務活動費	第22条		政務活動費は、政策の立案及び提案並びに市政に関する調査研究その他の活動に資するために交付するものとする。（H25一部改正）			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外	・【活性化】政務活動費の増額検討（中期）	継続 取組検討 条項改正 その他
			2	政務活動費の交付に関する条例に定めるところにより、政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、これを適正に執行しなければならない。（H25追加）	・政務活動費運用基準に沿った運用		A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外		継続 取組検討 条項改正 その他
3			議会は、政務活動費の使途について公開しなければならない。	[運用基準]政務活動費収支報告書の公開		A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外		継続 取組検討 条項改正 その他	
第8章 最高規範性及び検証等	最高規範性	第23条	この条例は、議会における最高規範である。			A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外		継続 取組検討 条項改正 その他	
	条例の検証及び見直し	第24条	議会は、この条例の目的が達成されているかどうかを定期的に検証し、必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。（H26全改）	[運用基準]任期中間年及び最終年に議運で行う。 (前回:H26.6～9月(任期最終年に実施))	定期的な検証の機会を運用基準で2年ごとに設定しているが、その必要性を確認してはどうか。（必要があると認める場合等に見直す等）	A：達成 B：一部達成 C：未達成 対象外		継続 取組検討 条項改正 その他	